

## 第2章 調査結果の概要（事業所規模30人以上）

### 主要指標

（事業所規模30人以上）

平成22年＝100

区 分	賃 金 指 数				労働時間指数			常用 雇用 指数	労働異動率		消費者 物価 指数 [帰属家 賃除く]
	名 目		実 質		総実 労働 時間	所定内 労働 時間	所定外 労働 時間		入 職 率	離 職 率	
	現金 給与 総額	きまって 支給する 給与	現金 給与 総額	きまって 支給する 給与							
平成20年平均	105.4	103.6	103.2	101.5	101.0	99.9	113.4	99.9	1.62	1.57	102.1
平成21年平均	98.7	98.7	97.6	97.6	96.3	97.8	80.8	100.6	1.60	1.59	101.1
平成22年平均	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	1.50	1.34	100.0
平成23年平均	100.8	100.0	101.2	100.4	101.1	100.8	105.4	101.3	1.35	1.37	99.6
平成24年平均	99.4	99.9	99.9	100.4	99.8	99.8	99.3	100.6	1.67	1.69	99.5
平成25年平均	101.7	101.3	101.8	101.4	99.1	99.1	98.7	101.1	1.87	2.00	99.9
平成26年平均	103.5	102.6	100.5	99.6	98.5	98.7	95.9	98.8	2.05	2.11	103.0
平成27年平均	104.5	103.6	99.6	98.8	97.3	97.8	91.9	101.7	1.66	1.37	104.9
平成27年1月	90.2	102.6	87.1	99.0	92.0	91.9	92.3	98.4	0.57	0.69	103.6
2月	85.6	104.7	82.5	100.9	97.5	98.1	91.5	101.9	4.62	1.05	103.8
3月	87.2	102.6	83.7	98.5	96.5	96.9	92.3	101.2	0.85	1.34	104.2
4月	87.8	104.8	83.8	100.0	101.4	102.4	90.8	102.3	3.99	2.96	104.8
5月	86.1	102.8	81.7	97.5	92.7	93.1	88.5	102.2	1.54	1.59	105.4
6月	150.0	104.3	142.3	99.0	101.5	102.3	93.1	102.2	1.28	1.31	105.4
7月	128.2	103.9	121.6	98.6	102.3	103.2	93.1	102.5	1.29	1.04	105.4
8月	88.0	103.6	83.3	98.1	94.6	95.1	89.2	102.5	1.18	1.11	105.6
9月	85.0	102.9	80.6	97.6	96.2	96.7	90.8	101.4	1.06	1.71	105.4
10月	86.5	104.0	82.1	98.7	97.4	98.1	90.0	102.2	1.54	1.23	105.4
11月	89.9	104.3	85.7	99.4	98.8	98.9	97.7	102.0	1.11	1.30	104.9
12月	189.1	102.2	179.9	97.2	97.0	97.3	93.8	101.9	0.93	1.05	105.1

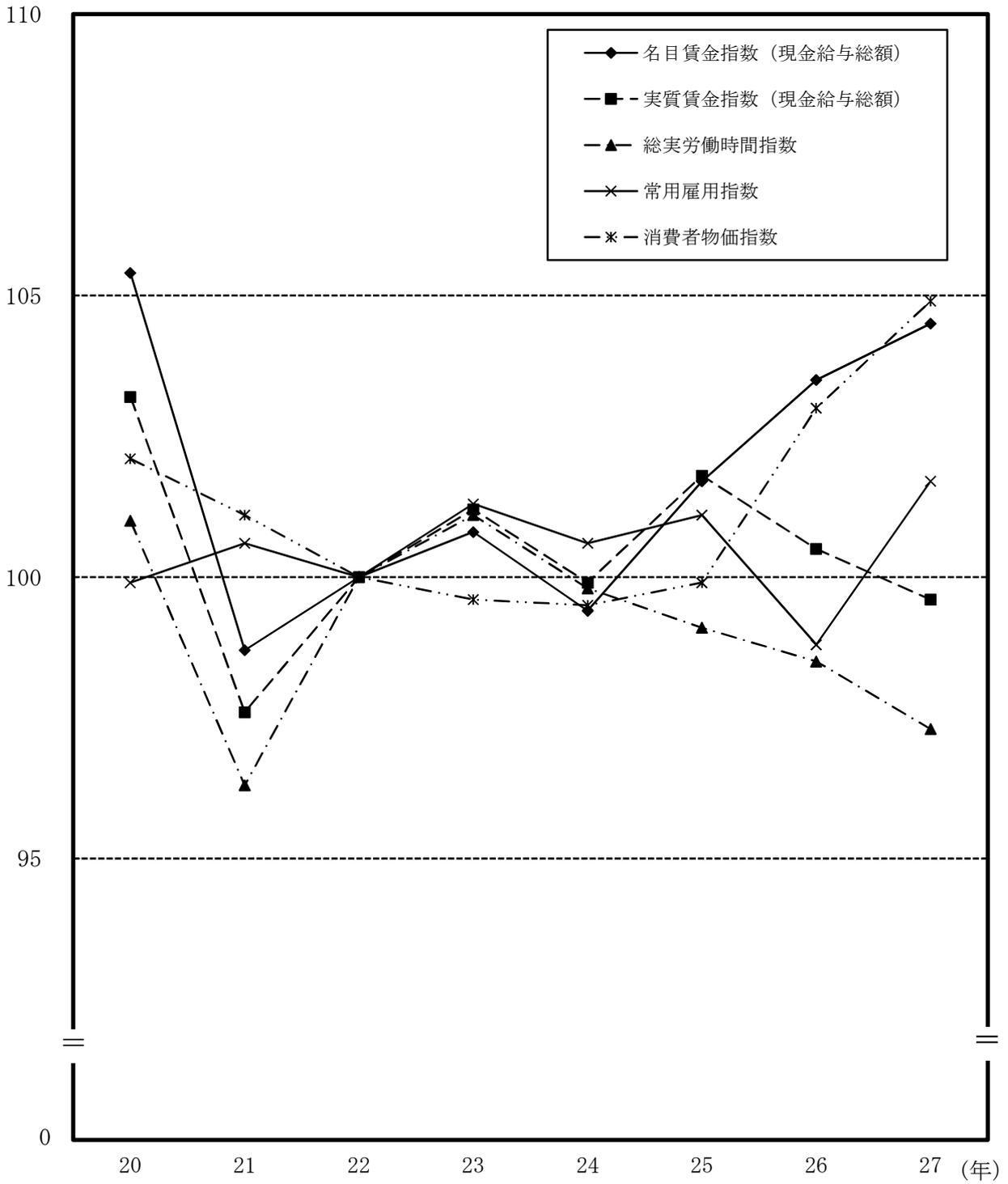
- 1 調査対象事業所の抽出替えのため、平成27年1月に新・旧両調査のギャップ修正を行った。
- 2 本表の数値は調査産業計の数値である。
- 3 指数は平成22年平均＝100である。
- 4 消費者物価指数（持ち家の帰属家賃を除く総合）は、総務省統計局公表の天津市分である。

$$\text{実質賃金指数} = \frac{\text{名目賃金指数}}{\text{消費者物価指数}} \times 100$$

# 賃金・労働時間・雇用指数の推移（調査産業計）

（事業所規模30人以上）

平成22年=100



# 第1節 賃金

## 1 賃金の動き

常用労働者1人当たり月間現金給与総額は356,164円で、前年に比べて1.0%増となり、前年の増減率(1.8%増)を0.8ポイント下回った。全国平均は357,949円で前年と同水準となっている。

現金給与総額の内訳をみると、きまって支給する給与は287,624円で前年に比べて1.0%増となり、前年の増減率(1.3%増)を0.3ポイント下回った。全国平均は288,508円で、前年に比べて0.4%増となっている。

一方、特別に支払われた給与は68,540円で、全国平均(69,441円)より901円下回った。

現金給与総額を全国平均と比較すると、全国平均=100に対して滋賀県は99.5となり、格差は前年(93.5)に比べ、6.0ポイント縮まった。きまって支給する給与は99.7で、前年(94.2)に比べて格差は5.5ポイント縮まった。特別に支払われた給与は98.7で前年(90.7)に比べ、格差は8.0ポイント縮まった。(第1表、第1図)

第1表 賃金の動き(調査産業計の1人平均月間給与額)

(事業所規模30人以上)

指数：平成22年=100

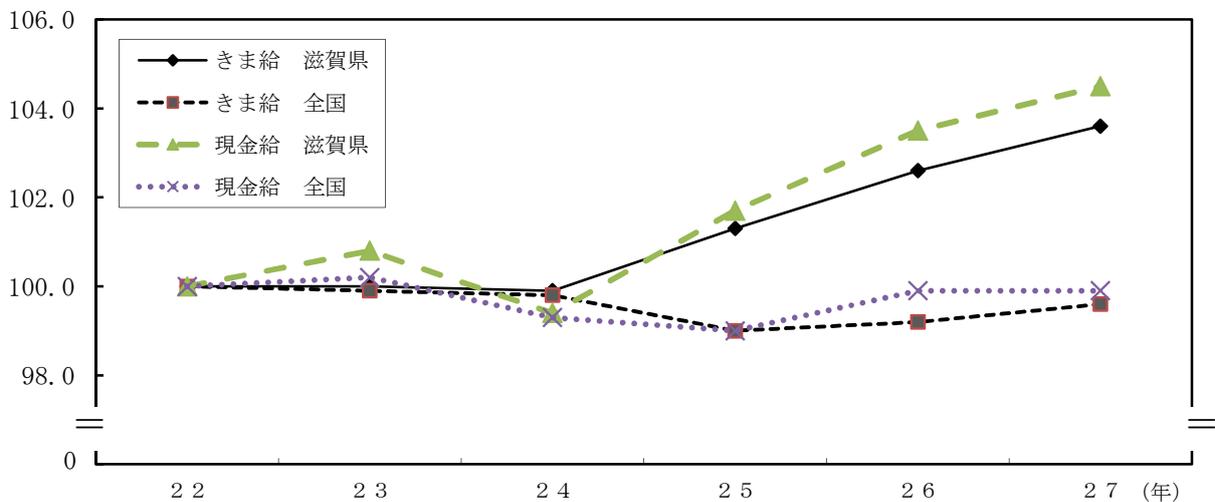
	実数	賃金指数		対前年増減率				全国との比較		
		名目	実質	名目賃金指数		実質賃金指数		平成27年	平成26年	
				平成27年	平成26年	平成27年	平成26年			
	円			%	%	%	%			
滋賀県	現金給与総額	356,164	104.5	99.6	1.0	1.8	△ 0.9	△ 1.3	99.5	93.5
	きまって支給する給与	287,624	103.6	98.8	1.0	1.3	△ 0.8	△ 1.8	99.7	94.2
	特別に支払われた給与	68,540	—	—	—	—	—	—	98.7	90.7
全国	現金給与総額	357,949	99.9	95.5	0.0	0.9	△ 0.9	△ 2.4	100.0	100.0
	きまって支給する給与	288,508	99.6	95.2	0.4	0.2	△ 0.6	△ 3.0	100.0	100.0
	特別に支払われた給与	69,441	—	—	—	—	—	—	100.0	100.0

※全国との比較：全国の実数を100とした場合の割合

第1図 名目賃金指数の推移(滋賀県・全国)

(事業所規模30人以上)

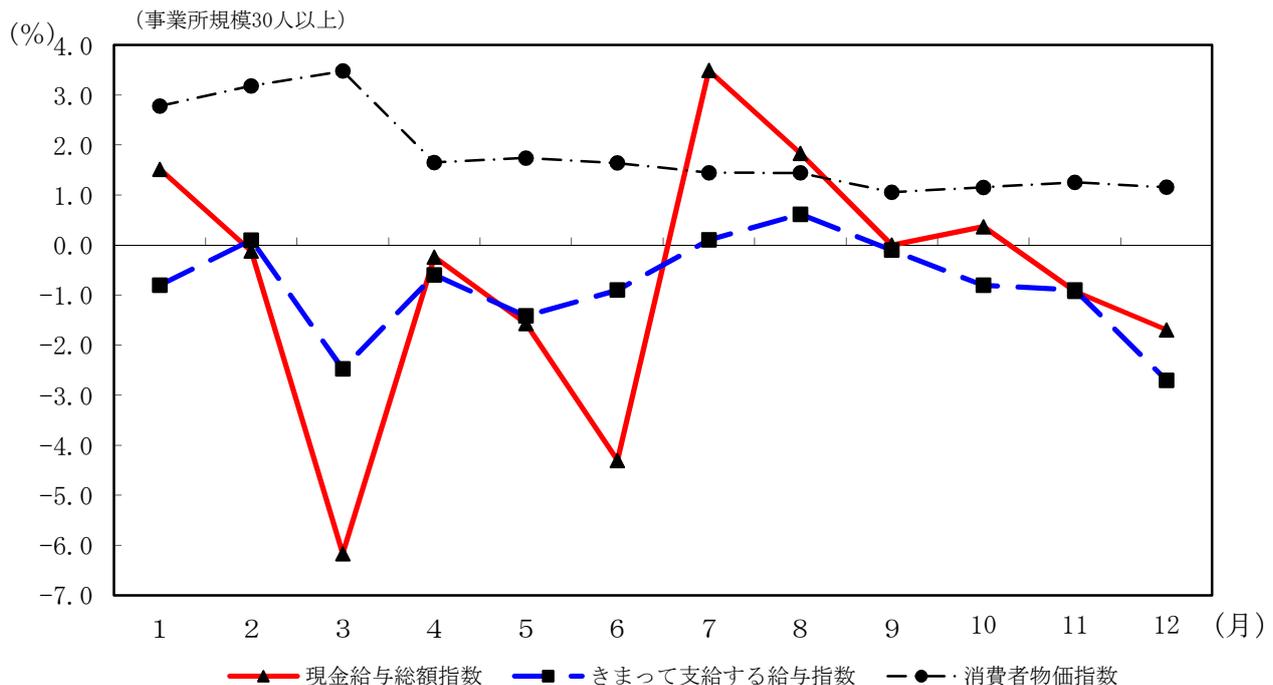
平成22年=100



また、物価の変動を考慮した実質賃金指数の伸びをみると、現金給与総額は前年に比べて0.9%減となり、前年の増減率（1.3%減）を0.4ポイント上回った。また、きまって支給する給与は前年に比べて0.8%減となり、前年の増減率（1.8%減）を1.0ポイント上回った。

次に、実質賃金指数を月別に対前年同月増減率でみると、現金給与総額については、1月、7月、8月および10月においては増となり、2月から6月、11月および12月で減となった。きまって支給する給与については、2月、7月および8月が増となり、1月、3月から6月、9月から12月においては減となった。（第1表、第2図）

第2図 実質賃金指数の対前年同月増減率（調査産業計）



## 2 産業別賃金

### (1) 前年比較

産業別に現金給与総額を前年と比較すると、教育、学習支援業（8.8%増）、運輸業、郵便業（4.5%増）、生活関連サービス等（4.1%増）、電気・ガス業（3.9%増）等計9産業が増加したのに対し、金融業、保険業（7.3%減）、その他のサービス業（3.8%減）、情報通信業（2.8%減）等5産業で減少した。

次に、きまって支給する給与についてみると、生活関連サービス等（8.1%増）、運輸業、郵便業（6.8%増）、教育、学習支援業（4.1%増）等9産業で増加したのに対し、その他のサービス業（3.4%減）、金融業、保険業（3.3%減）、情報通信業（2.9%減）等5産業で減少した。

さらに、特別に支払われた給与は、電気・ガス業が130,886円と最も高く、生活関連サービス等が5,425円と最も低かった。（P9 第2表）

第2表 産業別賃金の動き（1人平均月間給与額・特別に支払われた給与額）

（事業所規模30人以上）

産 業	現金給与総額			きまって支給する給与		
	実 数	対 前 年 増 減 率		実 数	対 前 年 増 減 率	
		平成27年	平成26年		平成27年	平成26年
	円	%	%	円	%	%
調 査 産 業 計	356,164	1.0	1.8	287,624	1.0	1.3
建 設 業	480,757	1.0	3.4	396,087	△ 1.1	5.2
製 造 業	417,660	△ 0.3	2.7	330,232	1.0	1.6
電 気 ・ ガ ス 業	569,646	3.9	0.2	438,760	0.7	△ 2.1
情 報 通 信 業	331,168	△ 2.8	△ 22.0	261,850	△ 2.9	△ 18.7
運 輸 業 , 郵 便 業	292,510	4.5	△ 12.3	257,197	6.8	△ 10.1
卸 売 業 , 小 売 業	225,876	3.8	3.0	189,877	0.9	2.8
金 融 業 , 保 険 業	425,318	△ 7.3	△ 3.1	318,816	△ 3.3	△ 5.3
不 動 産 ・ 物 品 賃 貸 業	X	X	△ 8.7	X	X	△ 13.1
学 術 研 究 等	455,134	0.9	0.7	336,981	1.4	△ 0.1
飲 食 サ ー ビ ス 業 等	148,151	△ 0.7	4.2	135,237	△ 0.4	4.7
生 活 関 連 サ ー ビ ス 等	168,837	4.1	△ 9.6	163,412	8.1	△ 10.0
教 育 , 学 習 支 援 業	497,398	8.8	6.7	373,318	4.1	7.5
医 療 , 福 祉	365,856	3.0	4.7	300,170	0.2	5.2
複 合 サ ー ビ ス 事 業	350,247	1.6	2.1	275,448	1.8	2.9
そ の 他 の サ ー ビ ス 業	217,022	△ 3.8	△ 4.9	199,193	△ 3.4	△ 5.3

※鉱業は数値が「-」のため省略する。以下同様。

（事業所規模30人以上）

産 業	特別に支払われた給与	
	実 数	対前年差 (実 数)
	円	円
調 査 産 業 計	68,540	3,326
建 設 業	84,670	21,062
製 造 業	87,428	△ 2,453
電 気 ・ ガ ス 業	130,886	14,442
情 報 通 信 業	69,318	△ 10,270
運 輸 業 , 郵 便 業	35,313	△ 3,091
卸 売 業 , 小 売 業	35,999	9,361
金 融 業 , 保 険 業	106,502	△ 34,901
不 動 産 ・ 物 品 賃 貸 業	X	X
学 術 研 究 等	118,153	△ 11,782
飲 食 サ ー ビ ス 業 等	12,914	707
生 活 関 連 サ ー ビ ス 等	5,425	△ 8,021
教 育 , 学 習 支 援 業	124,080	42,018
医 療 , 福 祉	65,686	15,188
複 合 サ ー ビ ス 事 業	74,799	1,176
そ の 他 の サ ー ビ ス 業	17,829	△ 686

## (2) 産業間比較

きまって支給する給与について、製造業=100として産業間の賃金を比較してみると、電気・ガス業(132.9)、建設業(119.9)、教育、学習支援業(113.0)、学術研究等(102.0)の4産業で製造業を上回り、金融業、保険業(96.5)、医療、福祉(90.9)、複合サービス事業(83.4)、情報通信業(79.3)等の9産業で製造業を下回った。

また、前年と比較すると、産業間の格差が拡大したのは、情報通信業(13.4ポイント)、建設業(13.2ポイント)、生活関連サービス等(6.3ポイント)、教育、学習支援業(6.2ポイント)、その他のサービス業(2.4ポイント)等の6産業であったのに対し、縮小したのは、学術研究等(9.9ポイント)、電気・ガス業(8.4ポイント)、金融業、保険業(8.2ポイント)、医療、福祉(6.0ポイント)等の7産業であった。(第3表、第4表)

### 第3表 きまって支給する給与の産業間格差(1人平均月間給与額)

(事業所規模30人以上)

産 業	滋 賀 県			全 国		
	実 数	製造業との格差	時間当たり給与	実 数	製造業との格差	時間当たり給与
	円		円	円		円
建設業	396,087	119.9	2,358	369,468	115.6	2,131
製造業	330,232	100.0	2,027	319,716	100.0	1,941
電気・ガス業	438,760	132.9	2,834	476,949	149.2	3,042
情報通信業	261,850	79.3	1,821	399,120	124.8	2,462
運輸業, 郵便業	257,197	77.9	1,554	300,238	93.9	1,755
卸売業, 小売業	189,877	57.5	1,518	238,194	74.5	1,745
金融業, 保険業	318,816	96.5	2,140	385,049	120.4	2,596
不動産・物品賃貸業	X	-	-	306,310	95.8	2,074
学術研究等	336,981	102.0	2,184	399,535	125.0	2,569
飲食サービス業等	135,237	41.0	1,178	136,652	42.7	1,238
生活関連サービス等	163,412	49.5	1,347	192,213	60.1	1,446
教育, 学習支援業	373,318	113.0	2,723	334,719	104.7	2,603
医療, 福祉	300,170	90.9	2,183	284,399	89.0	1,983
複合サービス事業	275,448	83.4	1,775	296,785	92.8	1,910
その他のサービス業	199,193	60.3	1,376	209,852	65.6	1,482

※製造業との格差：製造業の実数を100とした場合の割合

時間当たり給与：各産業ごとのきまって支給する給与を、それぞれの総労働時間で除したもの

### 第4表 きまって支給する給与の産業間格差の推移(製造業=100)

(事業所規模30人以上)

産 業	平成27年	平成26年	平成25年	平成24年	平成23年	平成22年	平成21年
建設業	119.9	106.7	108.8	-	69.7	72.1	81.1
電気・ガス業	132.9	141.3	143.0	154.1	149.0	148.8	148.6
情報通信業	79.3	92.7	110.3	96.4	87.6	87.6	90.2
運輸業, 郵便業	77.9	72.2	82.3	88.3	80.8	79.9	81.5
卸売業, 小売業	57.5	53.7	54.5	55.8	57.1	56.5	59.7
金融業, 保険業	96.5	111.7	114.8	120.0	109.5	106.5	112.9
不動産・物品賃貸業	-	87.2	90.0	88.1	84.8	87.6	-
学術研究等	102.0	111.9	109.2	110.4	122.9	121.9	-
飲食サービス業等	41.0	38.6	38.5	38.6	41.4	43.6	-
生活関連サービス等	49.5	55.8	58.1	59.8	58.4	57.6	-
教育, 学習支援業	113.0	93.2	93.7	86.2	120.3	122.2	126.7
医療, 福祉	90.9	84.9	84.5	84.5	89.8	90.8	93.4
複合サービス事業	83.4	83.7	82.2	-	92.5	97.1	101.2
その他のサービス業	60.3	62.7	67.3	66.1	61.6	66.1	-

### 3 男女別賃金

現金給与総額を男女別にみると、男性436,684円、女性は237,867円で、きまって支給する給与については、男性が348,580円に対し、女性は198,069円となっている。

男性を100としたときの男女格差をみると、調査産業計における女性の現金給与総額は54.5で、前年(51.8)に比べ2.7ポイント縮まった。きまって支給する給与は56.8で、前年(54.7)に比べ2.1ポイント縮まった。

次に、産業別に現金給与総額の男女格差をみると、最も大きいのは情報通信業の30.1、次いで卸売業、小売業の37.8であった。

また、きまって支給する給与についてみると、男女格差が最も大きいのは、こちらも、情報通信業の36.0、次いで卸売業、小売業の42.8であった。(第5表、第3図)

第5表 男女別賃金とその格差(1人平均月間給与額)

(事業所規模30人以上)

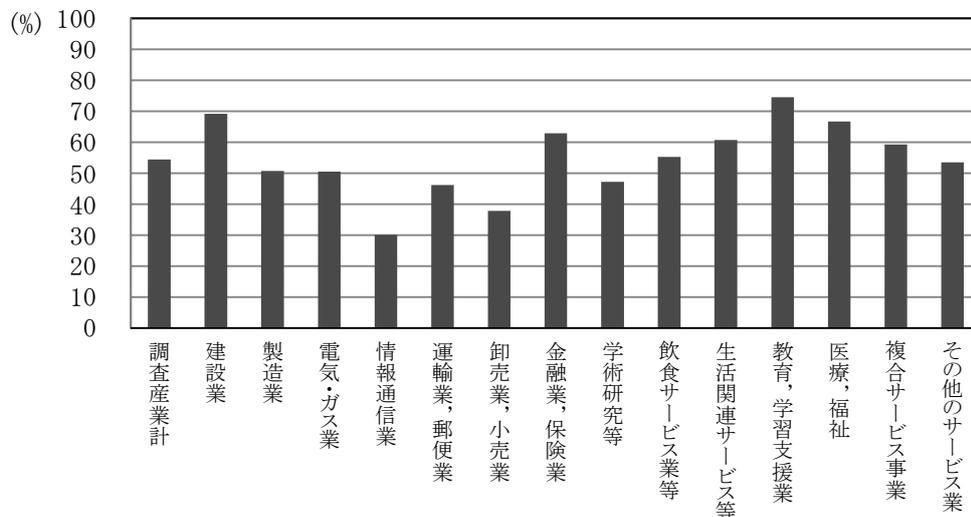
産 業	現金給与総額			きまって支給する給与		
	男	女	男女の格差	男	女	男女の格差
	円	円		円	円	
調査産業計	436,684	237,867	54.5	348,580	198,069	56.8
建設業	507,266	350,993	69.2	417,998	288,831	69.1
製造業	469,020	238,106	50.8	368,108	197,817	53.7
電気・ガス業	607,378	307,147	50.6	466,302	247,155	53.0
情報通信業	505,921	152,324	30.1	382,954	137,911	36.0
運輸業, 郵便業	339,902	156,927	46.2	298,280	139,662	46.8
卸売業, 小売業	374,145	141,587	37.8	298,731	127,995	42.8
金融業, 保険業	526,776	331,610	63.0	389,405	253,618	65.1
不動産・物品賃貸業	X	X	—	X	X	—
学術研究等	525,468	247,943	47.2	386,392	191,426	49.5
飲食サービス業等	203,914	112,644	55.2	179,642	106,962	59.5
生活関連サービス等	216,395	131,399	60.7	208,788	127,692	61.2
教育, 学習支援業	558,114	416,126	74.6	420,673	309,931	73.7
医療, 福祉	478,787	319,326	66.7	394,031	261,497	66.4
複合サービス事業	410,858	243,826	59.3	319,324	198,410	62.1
その他のサービス業	260,167	139,350	53.6	237,393	130,422	54.9

※男女の格差：男性の実数を100とした場合の割合

第3図 男女別賃金の比較(1人平均月間現金給与総額)

(事業所規模30人以上)

(男=100%)



※不動産・物品賃貸業は、数値が「秘匿 (X)のため」省略する。

#### 4 事業所規模別賃金

事業所規模別に現金給与総額をみると、常用労働者100人以上の事業所では383,755円で、30～99人の事業所では323,817円となっている。100人以上の事業所を100として30～99人の事業所を比較した規模間格差は84.4で、前年（73.2）より11.2ポイント縮小し、実額では59,938円の差となった。

産業別に規模間格差をみると、30～99人の事業所の中で、100人以上の事業所を上回ったのは、その他のサービス業（125.9）、卸売業、小売業（124.0）、教育、学習支援業（112.0）、学術研究等（110.1）、運輸業、郵便業（108.7）、複合サービス事業（106.8）、生活関連サービス等（104.6）の7産業で、下回ったのは、飲食サービス業等（70.8）、金融業、保険業（72.5）、製造業（78.3）、情報通信業（86.3）等の7産業であった。

次にきまって支給する給与についてみると、常用労働者100人以上の事業所では303,904円、30～99人の事業所では268,537円となっている。規模間格差は88.4で前年（76.6）より11.8ポイント縮小し、実額では35,367円の差となった。

産業別に規模間格差をみると30～99人の事業所の中で、100人以上の事業所を上回ったのは、その他のサービス業（121.7）、卸売業、小売業（120.8）、運輸業、郵便業（112.8）、学術研究等（112.5）、教育、学習支援業（111.8）、生活関連サービス等（102.5）の6産業で、下回ったのは、金融業、保険業（73.1）、飲食サービス業等（74.8）、建設業（82.0）等の8産業であった。

第6表 事業所規模別賃金（1人平均月間給与額）

（事業所規模30人以上）

産 業	現金給与総額			きまって支給する給与		
	常用労働者 30～99人	常用労働者 100人以上	規模間格差	常用労働者 30～99人	常用労働者 100人以上	規模間格差
	円	円		円	円	
調 査 産 業 計	323,817	383,755	84.4	268,537	303,904	88.4
建 設 業	479,346	508,089	94.3	391,865	477,903	82.0
製 造 業	349,064	445,987	78.3	290,737	346,542	83.9
電 気 ・ ガ ス 業	537,015	576,117	93.2	425,200	441,449	96.3
情 報 通 信 業	307,502	356,388	86.3	251,505	272,874	92.2
運 輸 業 , 郵 便 業	303,308	278,973	108.7	270,846	240,085	112.8
卸 売 業 , 小 売 業	250,354	201,894	124.0	207,959	172,162	120.8
金 融 業 , 保 険 業	383,328	528,426	72.5	288,128	394,170	73.1
不 動 産 ・ 物 品 賃 貸 業	X	X	—	X	X	—
学 術 研 究 等	486,759	442,240	110.1	365,883	325,197	112.5
飲 食 サ ー ビ ス 業 等	136,463	192,767	70.8	126,389	169,013	74.8
生 活 関 連 サ ー ビ ス 等	170,183	162,687	104.6	164,122	160,169	102.5
教 育 , 学 習 支 援 業	516,977	461,605	112.0	387,755	346,926	111.8
医 療 , 福 祉	342,449	389,325	88.0	286,000	314,377	91.0
複 合 サ ー ビ ス 事 業	355,492	332,860	106.8	273,812	280,872	97.5
そ の 他 の サ ー ビ ス 業	244,548	194,198	125.9	220,732	181,333	121.7

※規模間格差：常用労働者100人以上の事業所の数値を100とした場合の割合

## 5 賞与

夏季賞与（6月～8月）の支給労働者1人当たりの平均支給額は409,253円で、平均支給率は1.15か月分であった。支給事業所数割合は86.8%、支給労働者数割合は92.2%であった。

また、年末賞与（11月～1月）の支給労働者1人当たりの平均支給額は421,426円で、平均支給率は1.74か月分であった。また、支給事業所数割合は92.9%、支給労働者数割合は92.4%であった。（第7表）

第7表 産業別賞与の支給状況

(事業所規模30人以上)

夏季（6～8月）賞与

産 業	支給労働者 1人平均支給額	支給事業所数割合	支給労働者数割合	平均支給率
	円	%	%	月
調査産業計	409,253	86.8	92.2	1.15
建設業	272,288	50.6	66.1	0.69
製造業	536,309	87.0	93.4	1.42
電気・ガス業	738,873	75.0	89.1	1.84
情報通信業	376,318	100.0	100.0	1.22
運輸業, 郵便業	205,006	98.1	96.6	0.71
卸売業, 小売業	203,126	98.1	97.4	0.95
金融業, 保険業	577,094	100.0	100.0	1.78
不動産・物品賃貸業	X	X	X	X
学術研究等	664,666	100.0	100.0	1.91
飲食サービス業等	63,650	86.9	84.9	0.41
生活関連サービス等	67,113	34.6	47.2	0.35
教育, 学習支援業	652,072	100.0	100.0	1.84
医療, 福祉	356,818	100.0	100.0	1.23
複合サービス事業	365,343	100.0	100.0	1.40
その他のサービス業	137,388	57.9	63.7	0.80

年末（11～1月）賞与

産 業	支給労働者 1人平均支給額	支給事業所数割合	支給労働者数割合	平均支給率
	円	%	%	月
調査産業計	421,426	92.9	92.4	1.74
建設業	X	X	X	X
製造業	540,151	95.6	94.9	2.77
電気・ガス業	801,556	75.0	88.8	2.13
情報通信業	372,049	100.0	100.0	1.23
運輸業, 郵便業	149,343	100.0	100.0	0.55
卸売業, 小売業	209,844	100.0	100.0	1.02
金融業, 保険業	628,508	100.0	100.0	2.06
不動産・物品賃貸業	X	X	X	X
学術研究等	699,251	100.0	100.0	2.16
飲食サービス業等	98,527	98.4	93.8	0.56
生活関連サービス等	118,066	25.8	33.4	0.57
教育, 学習支援業	747,325	99.6	96.4	2.07
医療, 福祉	352,157	98.6	87.8	1.04
複合サービス事業	418,974	100.0	100.0	1.63
その他のサービス業	145,437	72.5	78.9	0.80

## 6 近畿各府県・全国との賃金比較

現金給与総額を近畿各府県と比較してみると、本県は356,164円で、近畿内最高額である大阪府(379,577円)との差は23,413円となっており、その差は前年(42,194円)より縮まった。

また、全国で最も高い額を示した東京都(458,192円)と滋賀県の差は102,028円で、その差は前年(128,838円)より縮まった。

次に、きまって支給する給与についてみると、本県は287,624円で、大阪府(300,751円)との差は13,127円となっており、その差は前年(26,495円)より縮まった。(第8表、第4図)

第8表 近畿各府県別賃金(調査産業計の1人平均月間給与額)

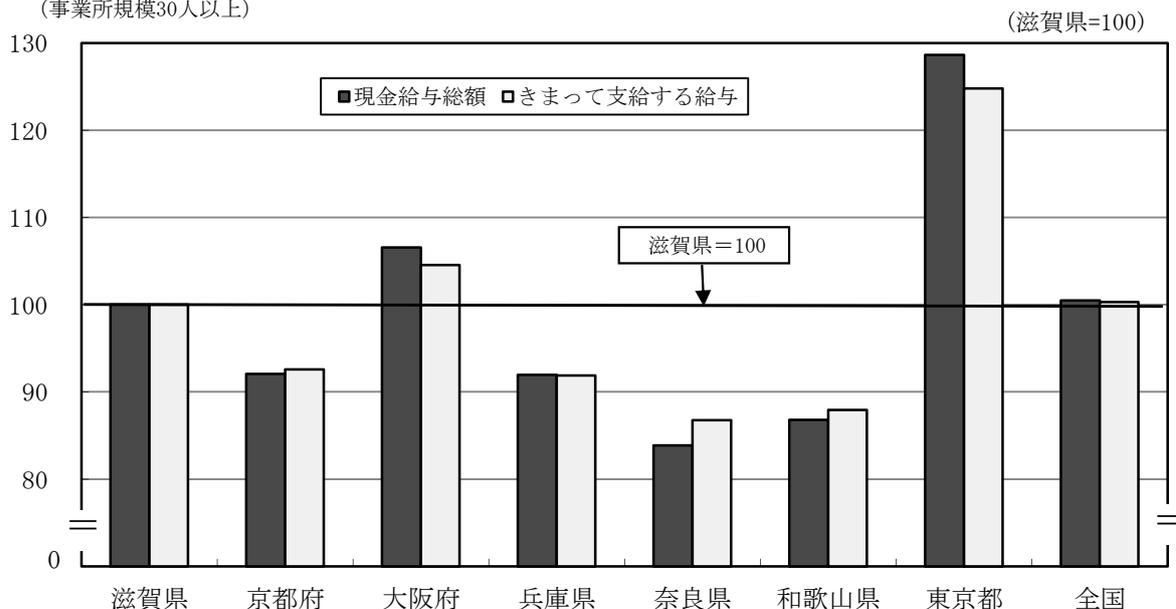
(事業所規模30人以上)

都道府県名	現金給与総額		きまって支給する給与		近畿府県との格差 (滋賀県=100)	
	平成27年	平成26年	平成27年	平成26年	現金給与総額	きまって支給する給与
	円	円	円	円		
滋 賀 県	356,164	339,861	287,624	274,647	100.0	100.0
京 都 府	327,848	321,037	266,272	260,840	92.0	92.6
大 阪 府	379,577	382,055	300,751	301,142	106.6	104.6
兵 庫 県	327,487	345,886	264,311	276,055	91.9	91.9
奈 良 県	298,683	305,549	249,529	249,908	83.9	86.8
和 歌 山 県	309,111	316,881	252,886	255,471	86.8	87.9
東 京 都	458,192	468,699	358,963	365,203	128.6	124.8
全 国	357,949	363,338	288,508	291,475	100.5	100.3

※近畿府県との格差：滋賀県の数値を100とした場合の割合

第4図 近畿各府県・全国との賃金比較

(事業所規模30人以上)



## 第2節 労働時間

### 1 出勤日数

常用労働者1人当たりの平均月間出勤日数は18.6日であった。

これを産業別にみると、建設業が20.5日で最も多く、以下、複合サービス事業（20.1日）、運輸業、郵便業（19.7日）、電気・ガス業（19.3日）、製造業（19.1日）、その他のサービス業（19.1日）、卸売業、小売業（19.0日）の順になっている。

次に平成23年からの推移をみると、平成23年と比較して増加したのは、建設業、電気・ガス業、飲食サービス業等、教育、学習支援業、複合サービス事業およびその他のサービス業の6産業であった。（第9表）

第9表 産業別出勤日数の推移（1人平均月間出勤日数）

（事業所規模30人以上）

産 業	平成27年	平成26年	平成25年	平成24年	平成23年
	日	日	日	日	日
調 査 産 業 計	18.6	18.5	18.7	19.0	18.8
建 設 業	20.5	21.1	21.3	X	17.2
製 造 業	19.1	19.2	19.1	19.3	19.2
電 気 ・ ガ ス 業	19.3	18.9	19.1	19.5	18.9
情 報 通 信 業	18.1	19.8	19.2	20.4	18.8
運 輸 業 ， 郵 便 業	19.7	17.6	18.9	19.7	20.1
卸 売 業 ， 小 売 業	19.0	18.4	18.6	18.9	19.4
金 融 業 ， 保 険 業	18.4	19.0	19.1	19.5	18.9
不 動 産 ・ 物 品 賃 貸 業	X	19.7	20.3	20.4	19.8
学 術 研 究 等	18.5	18.8	18.9	19.3	18.6
飲 食 サ ー ビ ス 業 等	16.8	15.2	15.5	15.9	16.7
生 活 関 連 サ ー ビ ス 等	16.5	18.6	19.1	19.2	19.5
教 育 ， 学 習 支 援 業	17.2	16.8	16.9	17.4	16.7
医 療 ， 福 祉	17.6	18.1	18.2	18.5	18.0
複 合 サ ー ビ ス 事 業	20.1	20.0	20.0	X	19.5
そ の 他 の サ ー ビ ス 業	19.1	19.2	20.2	20.1	17.7

## 2 労働時間の動き

常用労働者1人平均月間総実労働時間は148.0時間で、前年に比べて1.2%減となった。

内訳をみると、所定内労働時間は136.1時間で、前年に比べて0.9%減となり、所定外労働時間は11.9時間で前年に比べて4.2%減となった。

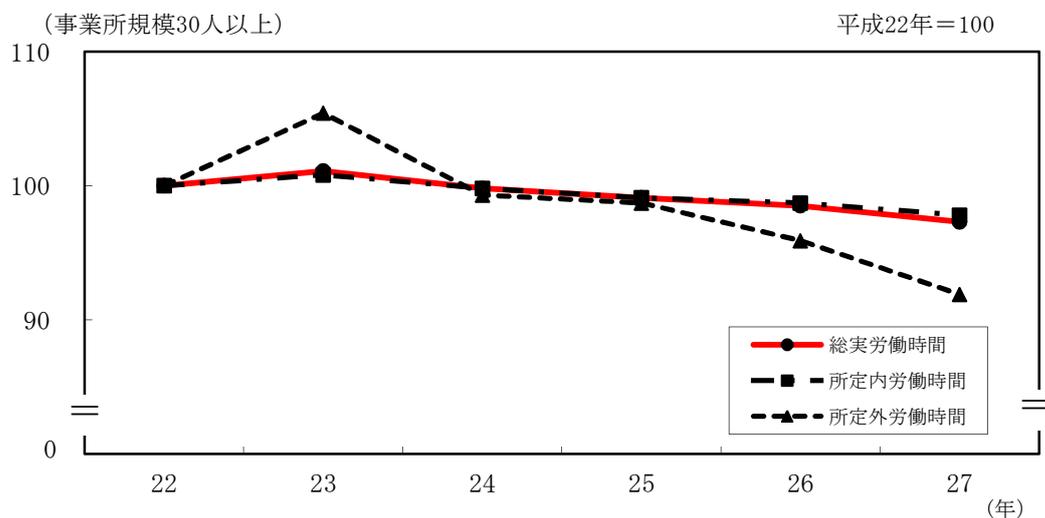
また、総実労働時間、所定内労働時間、所定外労働時間の推移は、平成26年、平成27年ともに、いずれも減少した。（第10表、第5図）

第10表 産業別労働時間の動き（1人平均月間労働時間数）

（事業所規模30人以上）

産 業	総実労働時間			所定内労働時間			所定外労働時間		
	実 数	対 前 年 増 減 率		実 数	対 前 年 増 減 率		実 数	対 前 年 増 減 率	
		平成27年	平成26年		平成27年	平成26年		平成27年	平成26年
	時間	%	%	時間	%	%	時間	%	%
調 査 産 業 計	148.0	△ 1.2	△ 0.6	136.1	△ 0.9	△ 0.4	11.9	△ 4.2	△ 2.8
建 設 業	168.0	2.1	△ 4.4	152.0	△ 2.3	△ 3.0	16.0	68.2	△ 20.8
製 造 業	162.9	△ 0.9	0.4	145.8	△ 0.5	0.2	17.1	△ 4.0	2.6
電 気 ・ ガ ス 業	154.8	0.6	△ 0.9	141.4	0.0	△ 0.4	13.4	6.4	△ 6.5
情 報 通 信 業	143.8	△ 2.4	△ 1.2	132.0	△ 3.9	1.2	11.8	24.3	△ 29.5
運 輸 業 ， 郵 便 業	165.5	4.1	△ 3.6	148.3	4.2	△ 1.9	17.2	0.6	△ 15.5
卸 売 業 ， 小 売 業	125.1	0.3	1.1	120.6	△ 0.4	1.2	4.5	15.2	1.8
金 融 業 ， 保 険 業	149.0	△ 2.4	△ 2.6	140.0	△ 2.3	△ 0.8	9.0	△ 8.6	△ 21.5
不 動 産 ・ 物 品 賃 貸 業	X	X	△ 10.9	X	X	△ 12.4	X	X	13.3
学 術 研 究 等	154.3	△ 1.9	1.8	141.6	△ 2.0	1.1	12.7	△ 1.3	10.4
飲 食 サ ー ビ ス 業 等	114.8	1.2	3.6	106.3	1.3	2.9	8.5	1.4	13.2
生 活 関 連 サ ー ビ ス 等	121.3	△ 3.6	△ 6.3	113.5	△ 5.1	△ 6.9	7.8	46.9	△ 1.1
教 育 ， 学 習 支 援 業	137.1	0.8	2.9	129.6	△ 0.3	2.1	7.5	18.4	24.3
医 療 ， 福 祉	137.5	△ 1.2	0.1	131.8	△ 0.6	△ 0.1	5.7	△ 11.6	6.9
複 合 サ ー ビ ス 事 業	155.2	△ 2.0	0.5	143.6	△ 1.5	△ 0.5	11.6	△ 8.9	13.3
そ の 他 の サ ー ビ ス 業	144.8	△ 5.7	△ 7.4	132.7	△ 4.0	△ 4.6	12.1	△ 21.2	△ 27.6

第5図 労働時間指数の推移（調査産業計）



### 3 産業別労働時間

産業別に1人平均月間総実労働時間をみると、建設業が168.0時間と最も多く、次いで、運輸業、郵便業（165.5時間）、製造業（162.9時間）、複合サービス事業（155.2時間）、電気・ガス業（154.8時間）の順となっている。

また、総実労働時間の対前年増減率は、運輸業、郵便業（4.1%増）、建設業（2.1%増）、飲食サービス業等（1.2%増）、教育、学習支援業（0.8%増）、電気・ガス業（0.6%増）等の6産業で増加し、その他のサービス業（5.7%減）、生活関連サービス等（3.6%減）、情報通信業（2.4%減）、金融業、保険業（2.4%減）、複合サービス事業（2.0%減）、学術研究等（1.9%減）等8産業で減少した。

次に、所定内労働時間についてみると、建設業の152.0時間で最も多く、次いで、運輸業、郵便業（148.3時間）、製造業（145.8時間）、複合サービス事業（143.6時間）、学術研究等（141.6時間）の順となっている。

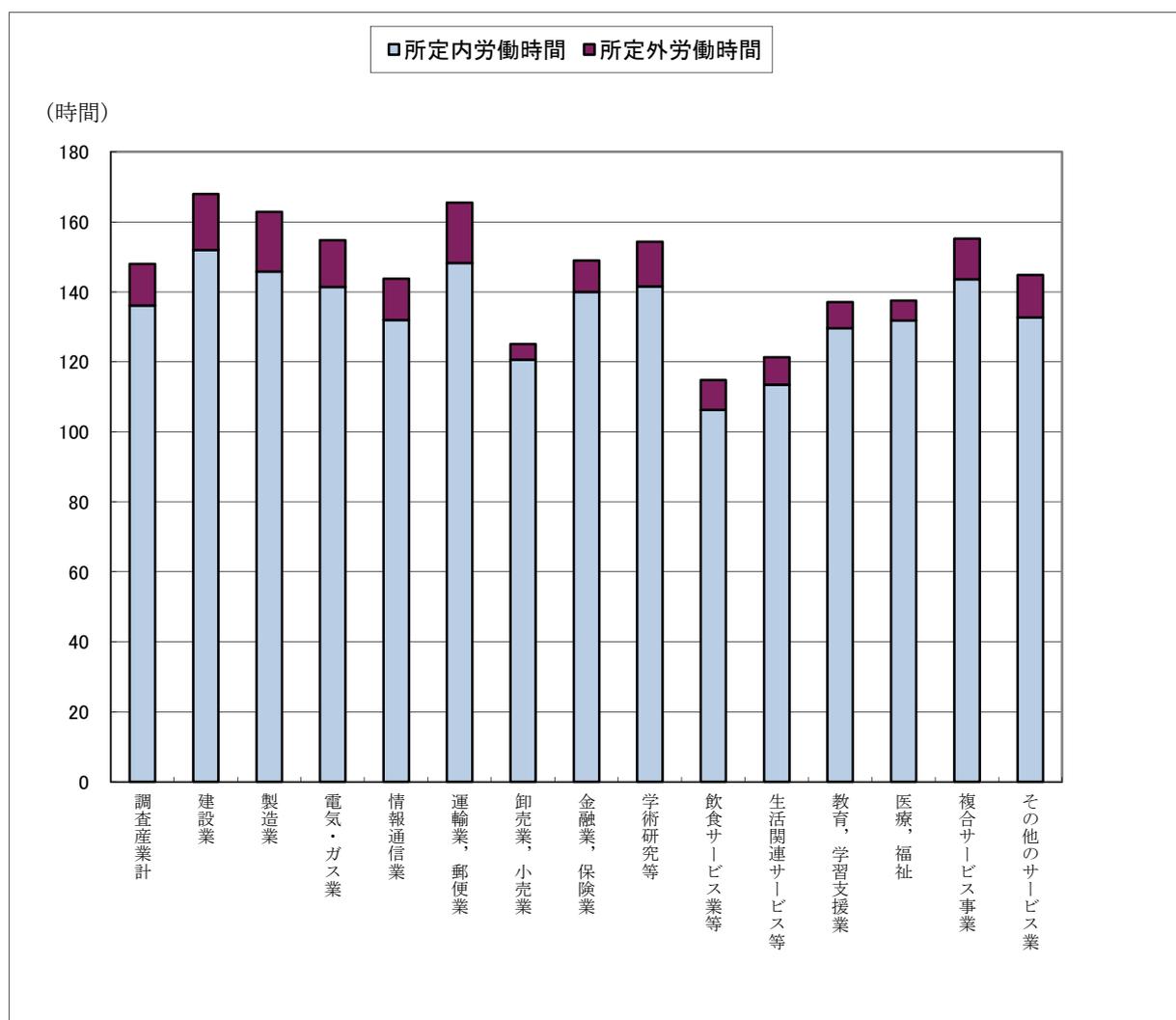
また、所定内労働時間の対前年増減率は、運輸業、郵便業（4.2%増）、飲食サービス業等（1.3%増）の2産業で増加し、生活関連サービス等（5.1%減）、その他のサービス業（4.0%減）、情報通信業（3.9%減）、建設業（2.3%減）、金融業、保険業（2.3%減）等の11産業で減少した。

さらに、所定外労働時間についてみると、運輸業、郵便業が17.2時間で最も多く、次いで、製造業（17.1時間）、建設業（16.0時間）、電気・ガス業（13.4時間）、学術研究等（12.7時間）の順となっている。

また、所定外労働時間の対前年増減率は、建設業（68.2%増）、生活関連サービス等（46.9%増）、情報通信業（24.3%増）、教育、学習支援業（18.4%増）等の8産業で増加し、その他のサービス業（21.2%減）、医療、福祉（11.6%減）、複合サービス事業（8.9%減）、金融業、保険業（8.6%減）等の6産業で減少した。（第10表、第6図）

第6図 産業別総実労働時間数（1人平均月間労働時間数）

（事業所規模30人以上）



### 第3節 雇用

#### 1 雇用の動き

常用労働者数は、313,071人で、前年に比べて2.9%増となった。

次に、産業別に常用労働者数の対前年増減率をみると、複合サービス事業（26.5%増）、医療、福祉（20.5%増）、飲食サービス業等（13.9%増）、生活関連サービス等（4.8%増）等8産業が増加したのに対し、金融業、保険業（16.1%減）、電気・ガス業（4.7%減）、建設業（3.2%減）、その他のサービス業（3.2%減）等6産業で減少した。

また、平成20年からの調査産業計および製造業の常用雇用指数の推移をみると、調査産業計は平成25年まではほぼ横ばいで推移していたが、平成26年は減少し、平成27年は再び増加した。

一方、製造業は平成22年までは減少傾向にあり、その後は増加、減少を繰り返し、平成26年から減少した。（第11表、第7図、第8図）

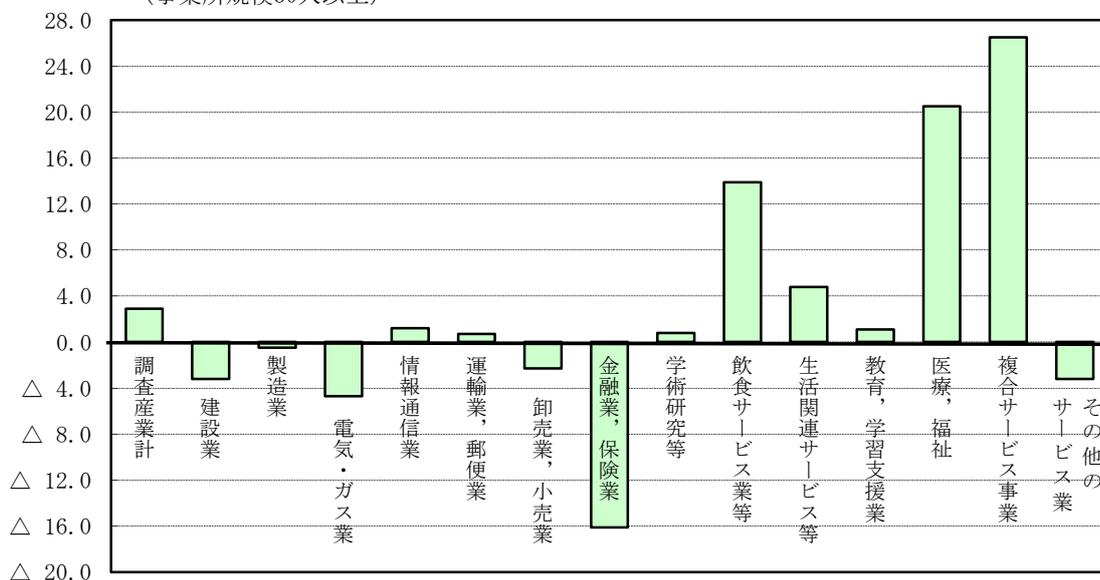
第11表 産業別常用雇用の動き

（事業所規模30人以上）

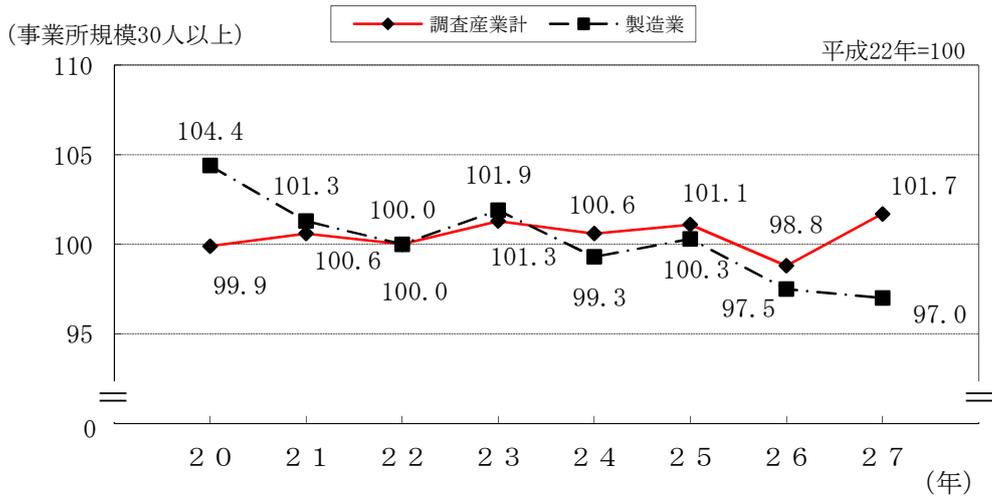
産 業	滋賀県				全国		
	平成27年 常用労働者 数	構成比		対前年増減率		対前年増減率	
		平成27年	平成26年	平成27年	平成26年	平成27年	平成26年
	人	%	%	%	%	%	%
調査産業計	313,071	100.0	100.0	2.9	△ 2.3	1.0	0.4
建設業	7,231	2.3	2.5	△ 3.2	1.4	1.4	0.9
製造業	118,316	37.8	39.1	△ 0.5	△ 2.8	0.0	△ 0.8
電気・ガス業	1,439	0.5	0.5	△ 4.7	△ 3.2	△ 0.7	△ 2.3
情報通信業	1,747	0.6	0.6	1.2	1.5	△ 1.1	△ 0.1
運輸業，郵便業	19,731	6.3	6.4	0.7	2.6	1.6	0.8
卸売業，小売業	32,186	10.3	10.8	△ 2.3	△ 4.0	0.2	△ 0.5
金融業，保険業	4,659	1.5	1.8	△ 16.1	△ 5.5	△ 0.5	△ 0.2
不動産・物品賃貸業	X	X	0.2	X	0.4	1.1	4.1
学術研究等	11,253	3.6	3.7	0.8	1.3	0.6	△ 0.2
飲食サービス業等	16,965	5.4	4.9	13.9	2.5	1.3	1.0
生活関連サービス等	7,589	2.4	2.4	4.8	2.7	0.5	△ 0.4
教育，学習支援業	18,762	6.0	6.1	1.1	1.4	3.2	1.3
医療，福祉	52,993	16.9	14.5	20.5	1.7	2.2	1.8
複合サービス事業	1,472	0.5	0.4	26.5	△ 5.7	△ 2.8	△ 1.2
その他のサービス業	18,509	5.9	6.3	△ 3.2	△ 17.9	2.4	1.6

第7図 産業別常用雇用指数の対前年増減率

(%) (事業所規模30人以上)



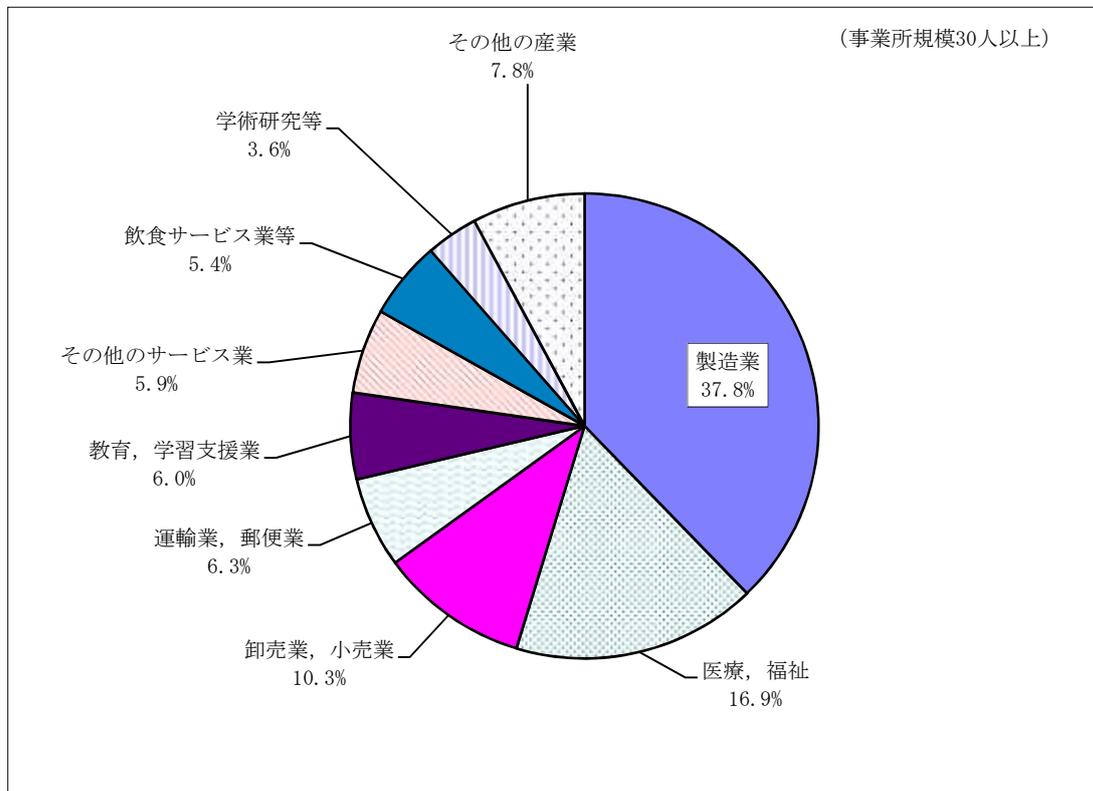
第8図 常用雇用指数の推移



## 2 産業別常用労働者数

常用労働者数を産業別にみると、製造業（37.8%）が最も大きい割合を占め、次いで、医療、福祉（16.9%）、卸売業、小売業（10.3%）、運輸業、郵便業（6.3%）、教育、学習支援業（6.0%）、その他のサービス業（5.9%）の順となっている。（第11表、第9図）

第9図 産業別常用労働者数の構成比



### 3 労働異動の状況

労働異動率（常用労働者における月間の増加および減少労働者の月初労働者数に対する百分率）を調査産業計の月平均で見ると、入職率1.66%、離職率1.37%で0.29ポイントの入職超過となった。

調査産業計で、入職率は1.66%と前年（2.05%）よりも0.39ポイント、離職率は1.37%で前年（2.11%）よりも0.74ポイントいずれも低下している。

産業別では、入職率は、飲食サービス業等が3.59%で最も高く、離職率においても3.50%で最も高くなっている。

月別労働異動率の推移をみると、入職率は2月および4月に、離職率は4月に大きく増加している。（第12表、第10図、第13表、第11図）

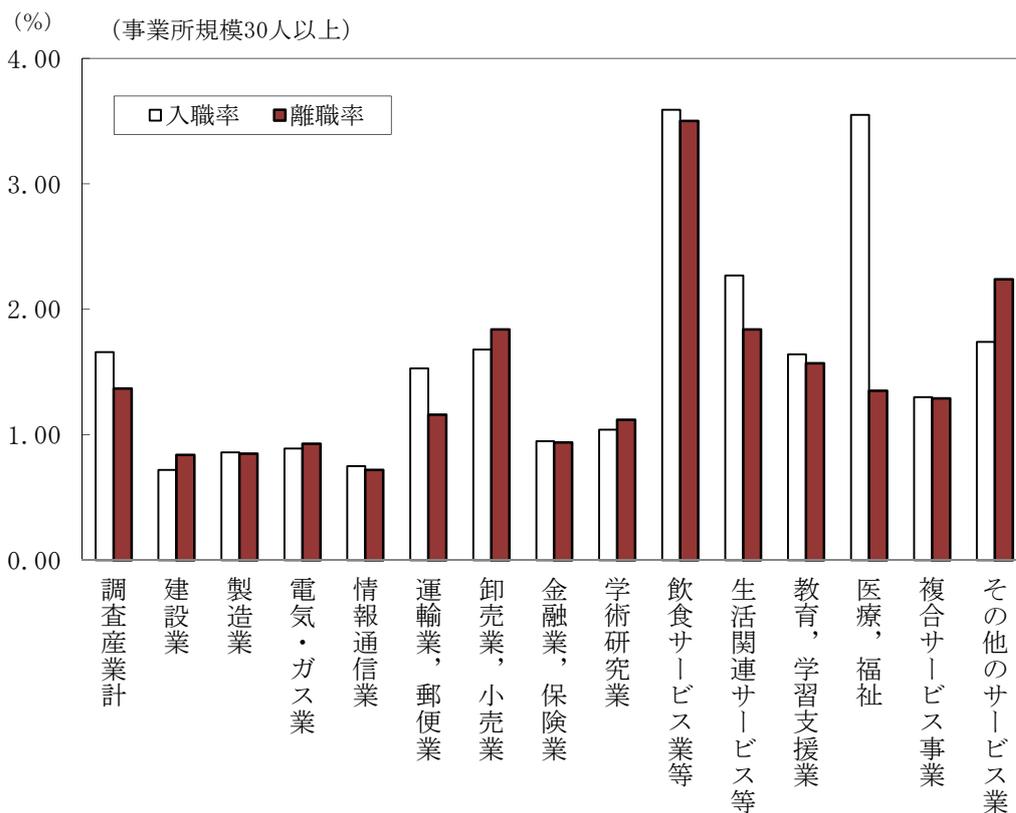
第12表 産業別労働異動率（年平均：月別異動率の単純平均）

（事業所規模30人以上）

（単位：%、ポイント）

産 業	入職率			離職率		
	平成27年	平成26年	前年差	平成27年	平成26年	前年差
調 査 産 業 計	1.66	2.05	△ 0.39	1.37	2.11	△ 0.74
建 設 業	0.72	0.87	△ 0.15	0.84	1.19	△ 0.35
製 造 業	0.86	1.00	△ 0.14	0.85	1.06	△ 0.21
電 気 ・ ガ ス 業	0.89	0.47	0.42	0.93	1.07	△ 0.14
情 報 通 信 業	0.75	1.09	△ 0.34	0.72	0.92	△ 0.20
運 輸 業 , 郵 便 業	1.53	8.01	△ 6.48	1.16	7.82	△ 6.66
卸 売 業 , 小 売 業	1.68	1.20	0.48	1.84	1.47	0.37
金 融 業 , 保 険 業	0.95	0.98	△ 0.03	0.94	1.40	△ 0.46
不 動 産 ・ 物 品 賃 貸 業	X	1.15	-	X	0.97	-
学 術 研 究 業	1.04	1.36	△ 0.32	1.12	1.22	△ 0.10
飲 食 サ ー ビ ス 業 等	3.59	4.42	△ 0.83	3.50	4.17	△ 0.67
生 活 関 連 サ ー ビ ス 等	2.27	2.36	△ 0.09	1.84	2.24	△ 0.40
教 育 , 学 習 支 援 業	1.64	1.96	△ 0.32	1.57	1.89	△ 0.32
医 療 , 福 祉	3.55	1.68	1.87	1.35	1.50	△ 0.15
複 合 サ ー ビ ス 事 業	1.30	0.82	0.48	1.29	1.40	△ 0.11
そ の 他 の サ ー ビ ス 業	1.74	4.54	△ 2.80	2.24	5.15	△ 2.91

第10図 産業別入職率、離職率



第13表 平成27年月別労働異動率

(事業所規模30人以上) (単位：%)

調査産業計	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
入職率	0.57	4.62	0.85	3.99	1.54	1.28	1.29	1.18	1.06	1.54	1.11	0.93
離職率	0.69	1.05	1.34	2.96	1.59	1.31	1.04	1.11	1.71	1.23	1.30	1.05

第11図 平成27年月別労働異動率

